

# 県内経済概況

2013年10月

2013年11月8日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	▲	●	●	●	×	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…前向きな動きに広がりが見られ、緩やかに回復

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、鉄鋼や繊維などは引き続き低水準にあるものの、電気機械や精密機械、化学などは高水準が続く、前月比では一般機械や電気機械、化学などが大幅の上昇となったため、原指数、季節調整済指数ともにプラスとなった。

需要面では、大型店売上高は飲食料品や身の回り品、家庭用品が前年を上回り、全店ベース、既存店ベースともに3か月ぶりのプラスとなった。また、乗用車新車登録台数はエコカー補助金終了後の反動減がようやく解消してきたとみられ5か月ぶりのプラス、軽乗用車も大幅のプラスとなった。新設住宅着工戸数も消費税率引き上げ前の駆け込み需要が集中したものとみられ、2か月ぶりの大幅増、さらに、公共工事も請負件数と金額が3か月連続でともに大幅のプラスとなり堅調に推移している。一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は鉱工業用が高水準かつ大幅の増加となったものの、商業用、サービス業用が大幅の減少となったため3業用計では4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。

このような状況下、雇用情勢を見ると、有効求人倍率は前月比低下し厳しい状況にあるものの、新規求人数がすべての業種で前年を上回り12か月連続かつ大幅のプラスとなっていることなどから、新規求人倍率は前月比上昇の高水準が続く、改善の方向が見られる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の生産活動や需要面で回復に向けた前向きな動きに広がりが見られるため、全体的に緩やかに回復していると考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、国内需要として、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う増産の動きが住宅や機械設備の関連業種に加え、自動車や家電製品といった大型の耐久消費財、衣料品や雑貨などの消費財にも出てくるとみられるが、一部の業種では引き上げ後の需要減を見込んだ生産調整の動きも出はじめるものと思われる。

需要面では、個人消費については、上記の駆け込み需要によって耐久消費財をはじめ、嗜好品などの選択的な商品の販売は上向くとみられるが、食料品や生活用品などの必需品に対しては家計所得の動向、円安に伴う値上げ、電気代等の光熱費上昇といった懸念材料により節約志向が一層強まると見込まれるため、全体的に弱含みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、上記の駆け込み需要が今しばらくは続くものの、年度末にかけて減速感がでてくるとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面で堅調な動きに広がりが見られるものの一部で減産の動きも出はじめる、需要面では一部で好調な動きはみられようが総じて弱含みの状態が続くため、全体的に今しばらくは緩やかな回復の動きが続くとみられるが、力強さに欠けたぜい弱なものにとどまると考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにプラス

2013年8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が94.1、前年同月比+0.7%と、3か月ぶりに前年を上回り、「季節調整済指数」は100.7、前月比+1.5%で、前月に続きプラスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.3、前月比-0.6%で、3か月連続のマイナスとなっている。これは、単月の6月(98.0)と7月(99.2)の水準が低かったためとみられる。

業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「繊維」「その他」などは低いものの、「電気機械」や「精密機械」「化学」などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「輸送機械」や「精密機械」などは大幅の低下となったが、「一般機械」や「電気機械」「化学」などは大きく上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は15か月連続で前年を下回り(原指数89.7、前年同月比-5.0%)、在庫は10か月連続のマイナスとなっているため(同97.7、同-1.6%)、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「新車登録台数」は5か月ぶりの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+0.5%、前月比0.0%となり、前年比で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代の大幅値上げにより、大きく上昇しているのに加え、家庭用耐久財や家事雑貨、洋服、シャツ・セーター類、自動車等関係費などが上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比-0.2%、前月比0.0%で、落ち着いた動きが続いている。「可処分所得(同)」は前月に続き前年を下回ったものの(前年同月比-6.9%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+0.5%)。

このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は前年同月比+1.0%で3か月ぶりに前年を上回った。品目別でみると、「衣料品」(同-2.1%)と「家電機器」(同-7.6%)はともに3か月連続のマイナスとなっているものの、「飲食料品」が4か月連続のプラス(同+2.4%)、「身の回り品」(同+0.9%)と「家庭用品」(同+0.5%)も前年を上回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」(同+1.2%)と「身の回り品」(同+1.2%)、「家庭用品」(同+0.9%)が前年を上回り、全体では3か月ぶりのプラスとなった(同+0.2%)。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り、大幅のプラスとなったのに加え(1,807台、前年同月比+24.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月ぶりのプラスとなったため(1,611台、同+6.1%)、2車種合計では5か月ぶりのプラスかつ二ケタの大幅増となった(3,418台、同+15.2%)。エコカー補助金終了後の反動減がようやく解消してきたとみられる。また、「軽乗用車」は大幅のプラスとなった(2,470台、同+32.4%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は4か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は62,189㎡、前年同月比-23.7%で、4か月連続のマイナスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「商業用」は4か月連続の大幅マイナス、「サービス業用」も2か月ぶりに前年を下回った(「鉱工業用」:50,375㎡、同+500.8%、「商業用」:6,338㎡、同-88.3%、「サービス業用」:5,476㎡、同-71.3%)。

9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなっているものの(99台、同+15.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続のマイナスとなっているため(191台、同-7.3%)、2車種合計では4か月連続のマイナスだが、マイナス幅は大きく縮小した(290台、同-0.7%)。

## 新設住宅着工… 2 か月ぶりの大幅プラス

9月の「新設住宅着工戸数」は1,377戸、前年同月比+66.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が集中したものとみられる。利用関係別でみると、「持家」は510戸、同+18.1%(大津市103戸、草津市71戸など)となり3か月連続で前年を上回り、「貸家」は314戸、同+61.9%(草津市117戸、彦根市48戸など)で、2か月ぶりの大幅プラス、また、「分譲住宅」も547戸、同+198.9%(大津市298戸、草津市173戸など)で、3か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き三ケタとなり(353戸、前年差+290戸)、「一戸建て」も3か月ぶりに前年を大きく上回った(194戸、同+74戸)。なお、給与住宅は6戸。

## 公共工事… 3 か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、394件(前年同月比+39.2%)、約146億円(同+68.7%)で、3か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約82億円、同+83.5%)、「市町村」(約47億円、同+31.0%)、「独立行政法人」(約8億円、同+688.7%)、「国」(約6億円、+49.9%)、「その他」(約3億円、同+387.5%)。

## 雇 用… 「新規求人倍率」は前月比上昇

9月の「新規求人数(パートを含む)」は8,774人(前年同月比+14.5%)で、12か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,577人(同-8.7%)と前月に続きマイナスとなった。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.03ポイントの1.27倍となったが、「有効求人倍率(同)」は同-0.01ポイントの0.80倍となった。

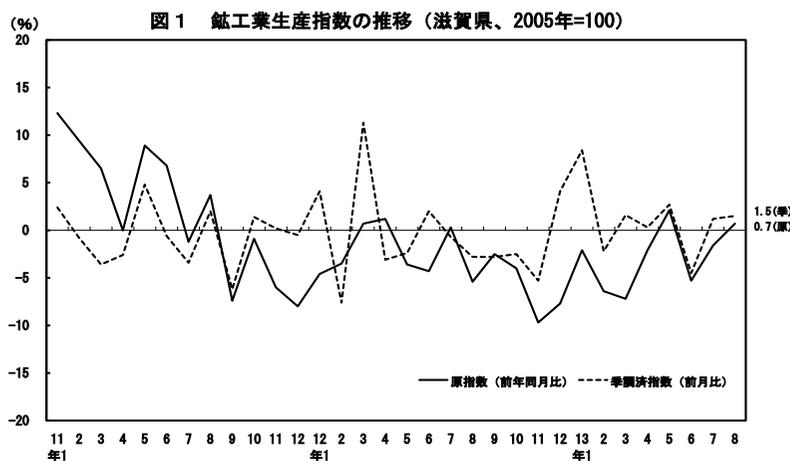
産業別の「新規求人数」をみると、「サービス業」(1,454人、同+13.9%)と「卸売業、小売業」(977人、同+3.3%)がプラスに転じたため、すべての業種で前年を上回り、「建設業」は22か月連続(585人、同+29.1%)、「医療、福祉」は8か月連続(1,595人、同+9.2%)、「製造業」も4か月連続(1,392人、同+21.4%)のそれぞれ大幅のプラスとなっている。

## 倒 産… 件数、負債総額ともに前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-6件)となり、再び前年を下回り、負債総額は約734百万円(同-4,397百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産はなく前年を大きく下回った。業種別では「小売業」(3件)、原因別では「販売不振」(6件)が最も多い。資本金別では7件のうち4件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにプラス

2013年8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が94.1、前年同月比+0.7%と、3か月ぶりに前年を上回り、「季節調整済指数」は100.7、前月比+1.5%で、前月に続きプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.3、前月比-0.6%で、3か月連続のマイナスとなっている(図2)。これは、単月の6月(98.0)と7月(99.2)の水準が低かったためとみられる。



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(45.8)や「繊維」(79.7)、「鉄鋼」(82.4)などは低いものの、「化学」(129.2)や「精密機械」(122.7)、「電気機械」(118.8)などは高水準が続いている。

また、前月と比べると、「精密機械」(前月比-9.4%)や「輸送機械」(同-9.2%)などは大幅の低下となったが、「化学」(同+14.8%)や「一般機械」(同+8.4%)、「電気機械」(同+7.7%)などは大きく上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

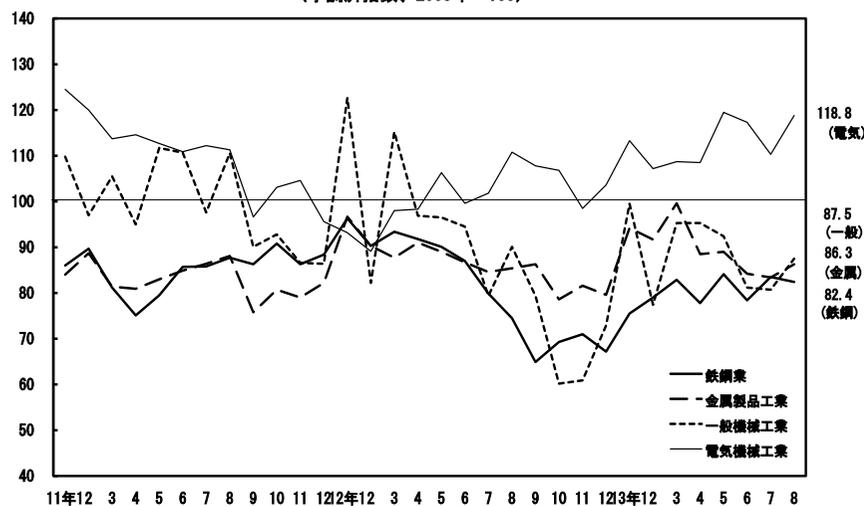


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

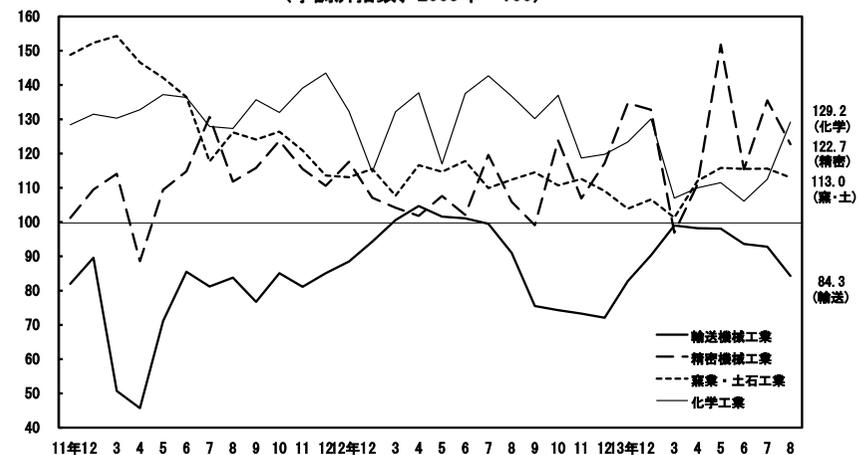
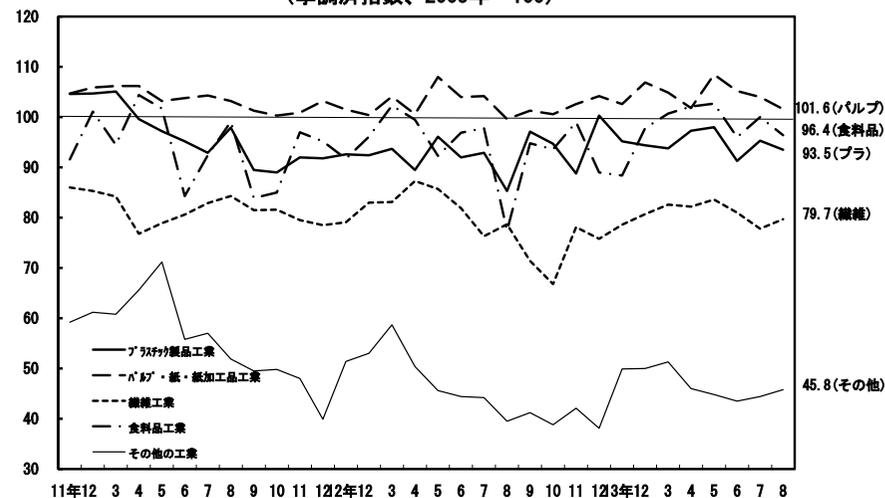
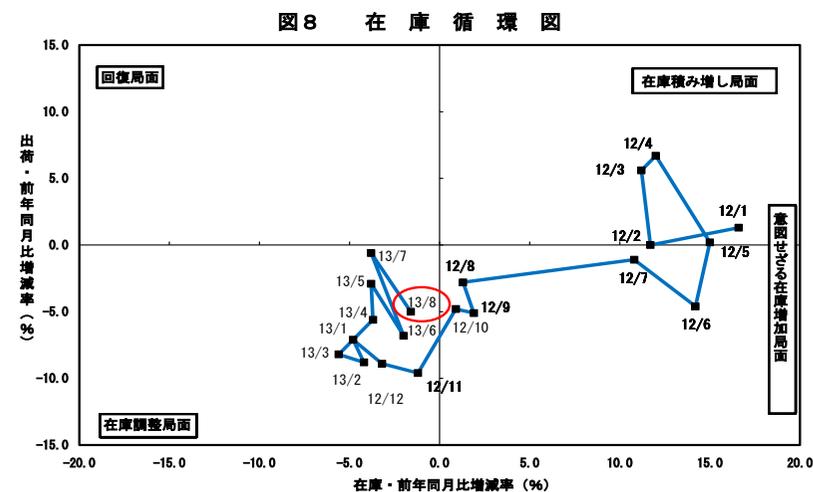
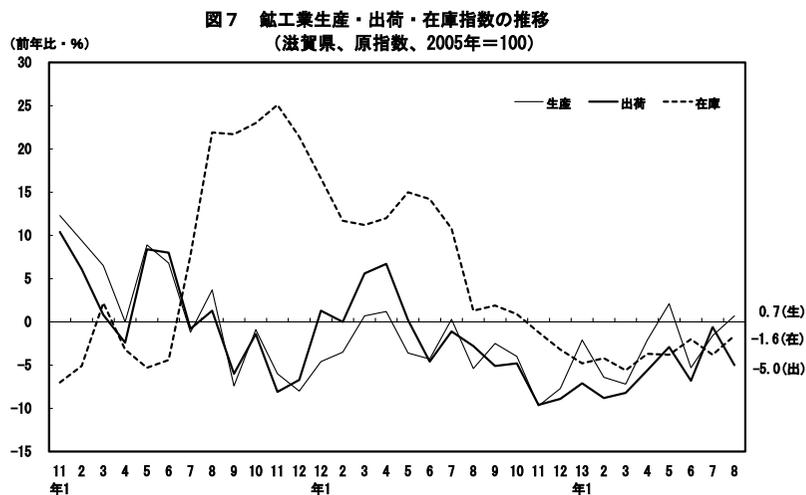


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は15か月連続で前年を下回り（原指数89.7、前年同月比-5.0%）、在庫は10か月連続のマイナスとなっているため（同97.7、同-1.6%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「新車登録台数」は5か月ぶりの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+0.5%、前月比0.0%となり、前年比で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、菓子類や調理食品、医薬品・健康保持用摂取品、教養娯楽用耐久財、同サービスなどは前年比、前月比ともに下落したものの、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+14.9%、前月比+0.1%)の大幅値上げにより、大きく上昇している(前年同月比+10.4%、前月比+0.8%)のに加え、家庭用耐久財や家事雑貨、洋服、シャツ・セーター類、自動車等関係費などが上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比-0.2%、前月比0.0%で、落ち着いた動きが続いている。

9月の「可処分所得(同)」は前月に続き前年を下回ったものの(前年同月比-6.9%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+0.5%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、保健医療サービスや交通、家事用耐久財、宿泊料などの費用は減少したものの、酒類や外食、住居の設備修繕・維持、電気代、上下水道料、自動車等購入、補習教育などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は116.7、同+4.2%で、3か月連続のプラスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

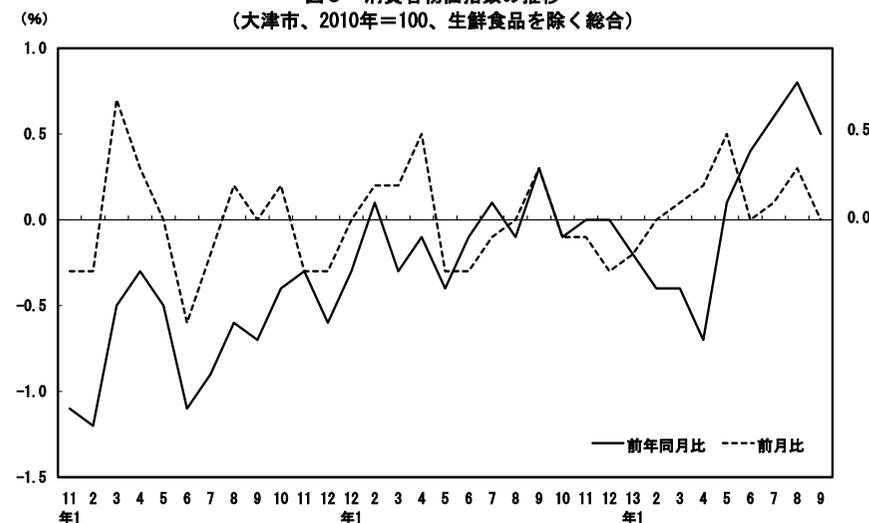
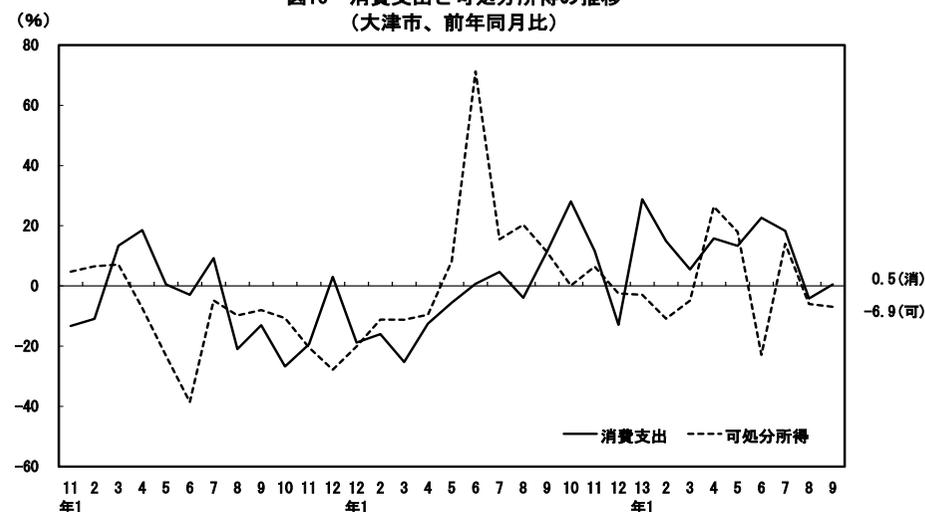
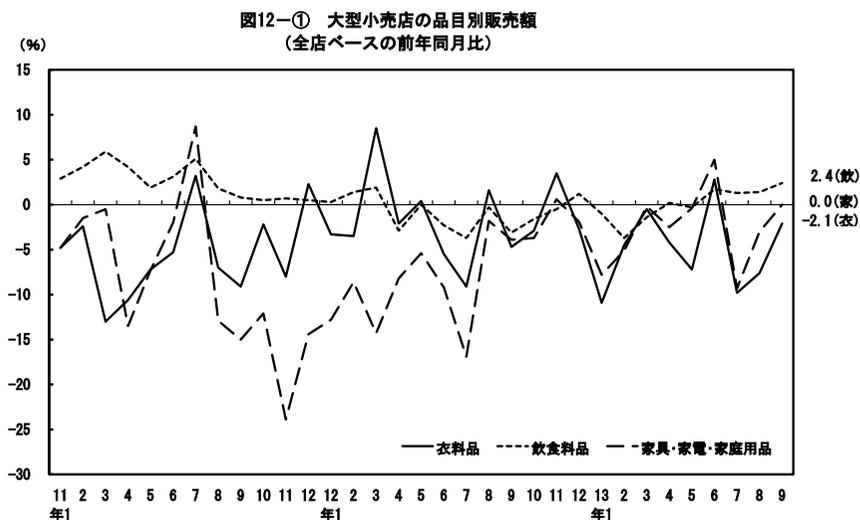
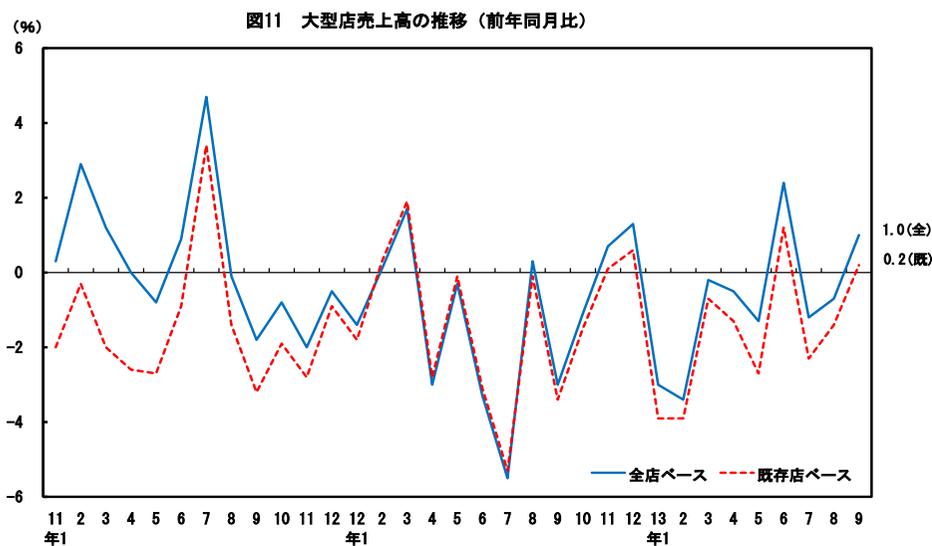


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は前年同月比+1.0%で3か月ぶりに前年を上回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別で見ると(図12-①)、「衣料品」(同-2.1%)と「家電機器」(同-7.6%)はともに3か月連続のマイナスとなっているものの、「飲食料品」が4か月連続のプラス(同+2.4%)、「身の回り品」(同+0.9%)と「家庭用品」(同+0.5%)も前年を上回った。

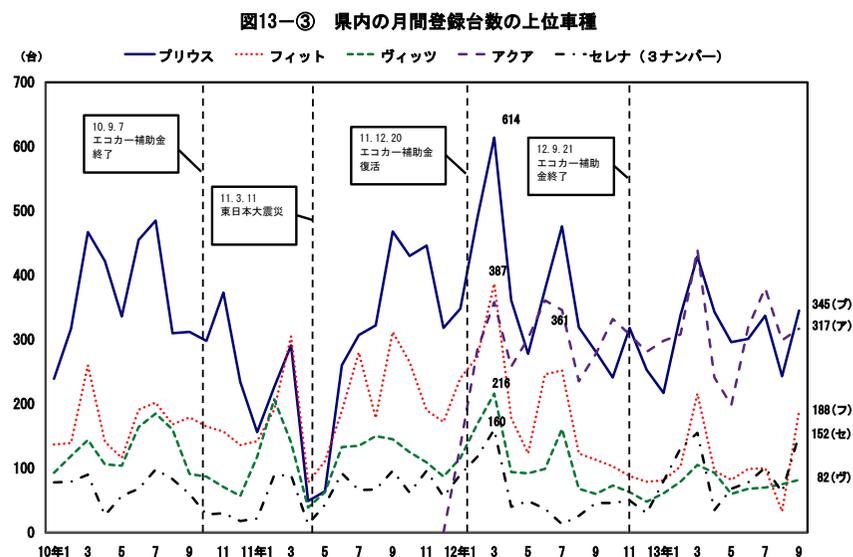
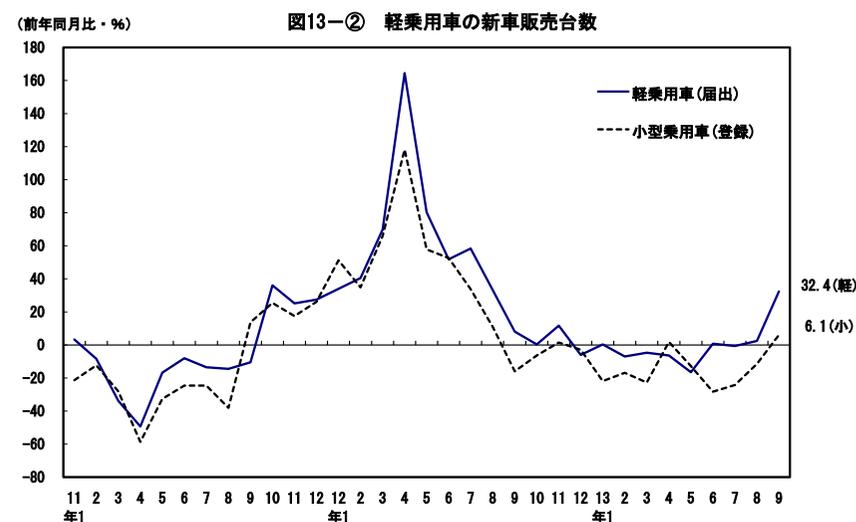
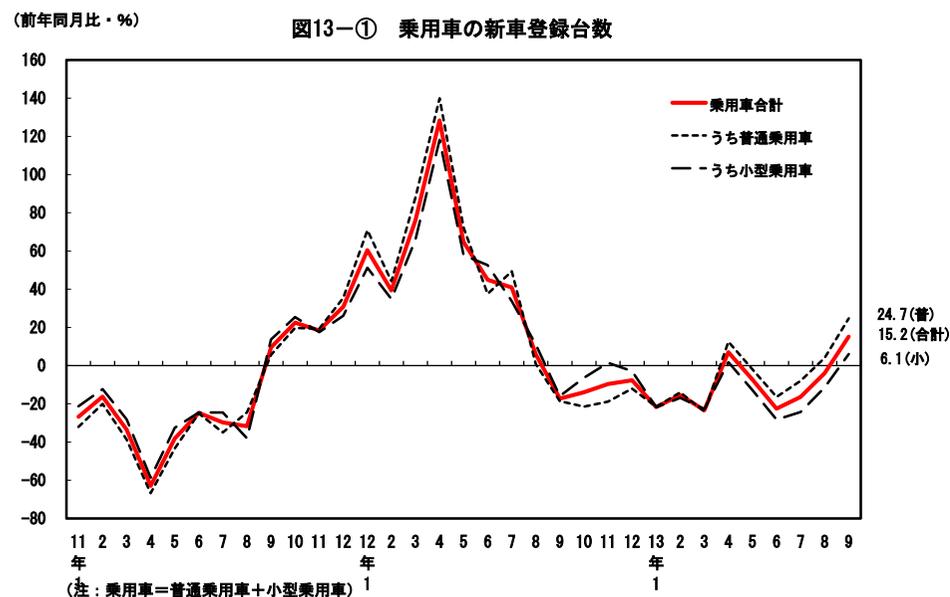
また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」(同+1.2%)と「身の回り品」(同+1.2%)、「家庭用品」(同+0.9%)が前年を上回り、全体では3か月ぶりのプラスとなった(同+0.2%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り、大幅のプラスとなったのに加え(1,807台、前年同月比+24.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月ぶりのプラスとなったため(1,611台、同+6.1%)、2車種合計では5か月ぶりのプラスかつ二ケタの大幅増となった(3,418台、同+15.2%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。エコカー補助金終了後の反動減がようやく解消してきたとみられる。

また、「軽乗用車」は大幅のプラスとなった(2,470台、同+32.4%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は4か月連続のマイナス

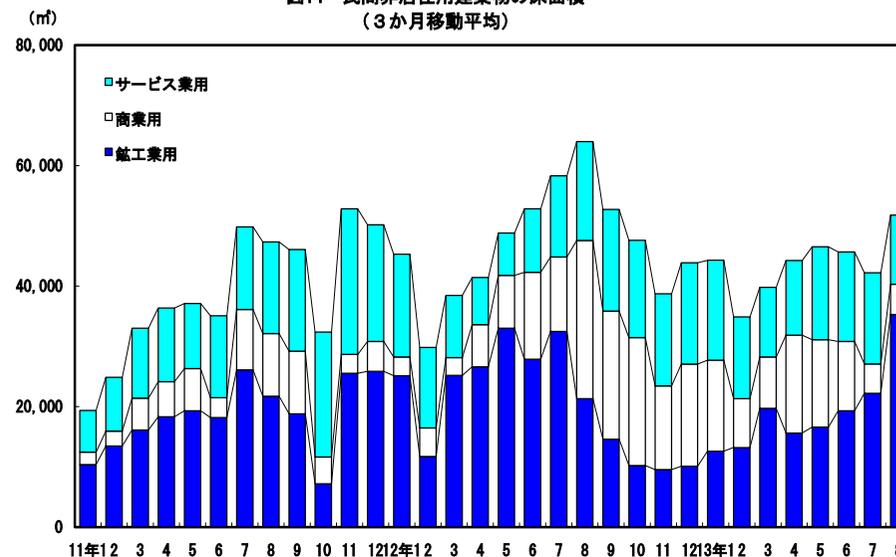
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（9月）は62,189㎡、前年同月比-23.7%で、4か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「商業用」は4か月連続の大幅マイナス、「サービス業用」も2か月ぶりに前年を下回った（「鉱工業用」：50,375㎡、同+500.8%、「商業用」：6,338㎡、同-88.3%、「サービス業用」：5,476㎡、同-71.3%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、8月は51,776㎡、同-19.1%で4か月連続のマイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」35,290㎡、同+65.5%、「サービス業用」11,465㎡、同-30.2%、「商業用」5,021㎡、同-80.9%となった。

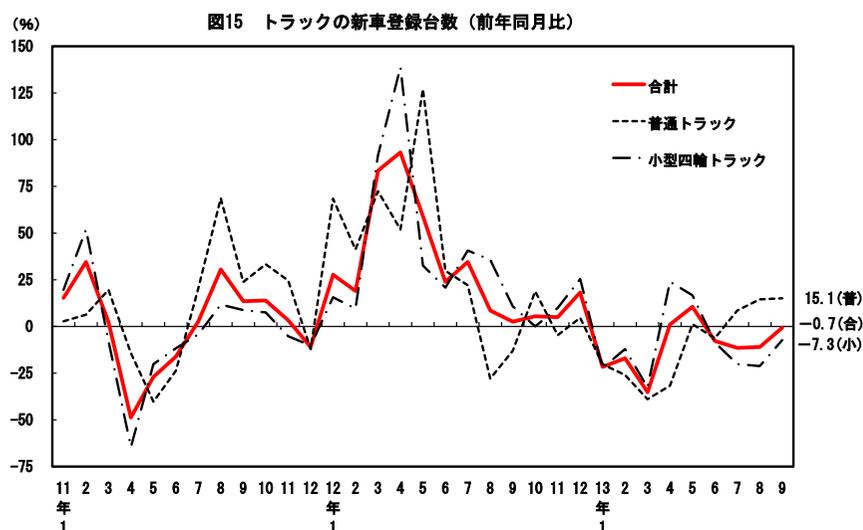
### 【9月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：多賀町（16,229㎡）、栗東市（15,459㎡）、日野町（8,108㎡）、東近江市（5,954㎡）など
- (ロ) 「商業用」：彦根市（3,711㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：近江八幡市（835㎡）など

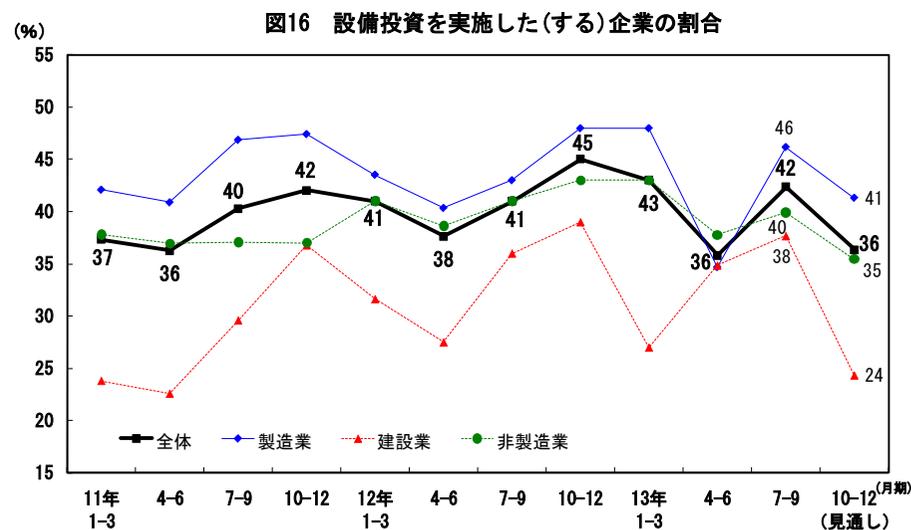
図14 民間非居住用建築物の床面積  
（3か月移動平均）



9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなっているものの(99台、同+15.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続のマイナスとなっているため(191台、同-7.3%)、2車種合計では4か月連続のマイナスだが、マイナス幅は大きく縮小した(290台、同-0.7%) (図15)。



株式会社しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数507社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+6ポイントの42%と再び4割台に上昇。しかし、次期10-12月期は36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、建設業では「車両の購入」(66%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」(30%)が最も多い。

設備投資実施(13/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43	29	7	13	9	30	23	14	5
製造業	60	42	3	12	9	23	18	13	2
建設業	21	3	10	0	7	66	24	24	10
非製造業	30	22	10	20	9	28	29	13	6

## 5. 新設住宅着工…2か月ぶりの大幅プラス

9月の「新設住宅着工戸数」は1,377戸、前年同月比+66.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が集中したものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は510戸、同+18.1%(大津市103戸、草津市71戸など)となり3か月連続で前年を上回り、「貸家」は314戸、同+61.9%(草津市117戸、彦根市48戸など)で、2か月ぶりの大幅プラス、また、「分譲住宅」も547戸、同+198.9%(大津市298戸、草津市173戸など)で、3か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き三ケタとなり(353戸、前年差+290戸)、「一戸建て」も3か月ぶりに前年を大きく上回った(194戸、同+74戸)(図19、図20)。9月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:419戸/同新規供給戸数累計:478戸)は87.7%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では80.5%)。なお、給与住宅は6戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

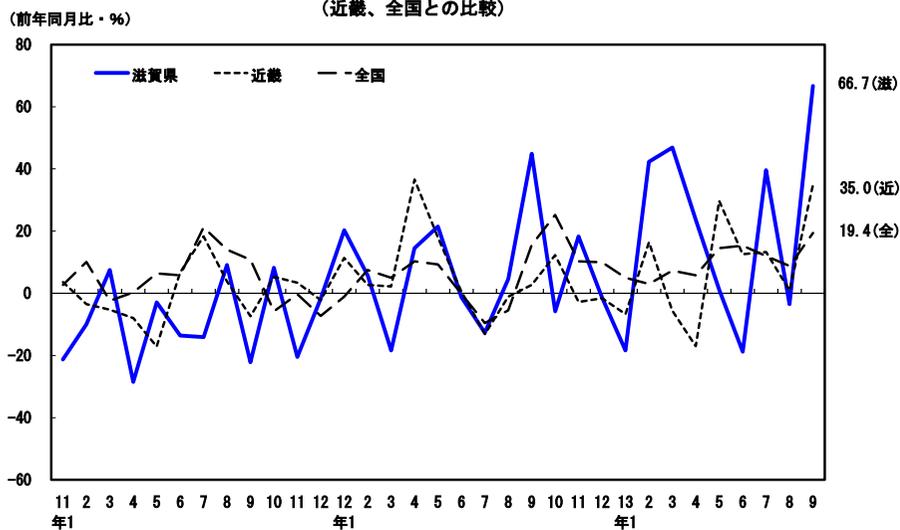


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

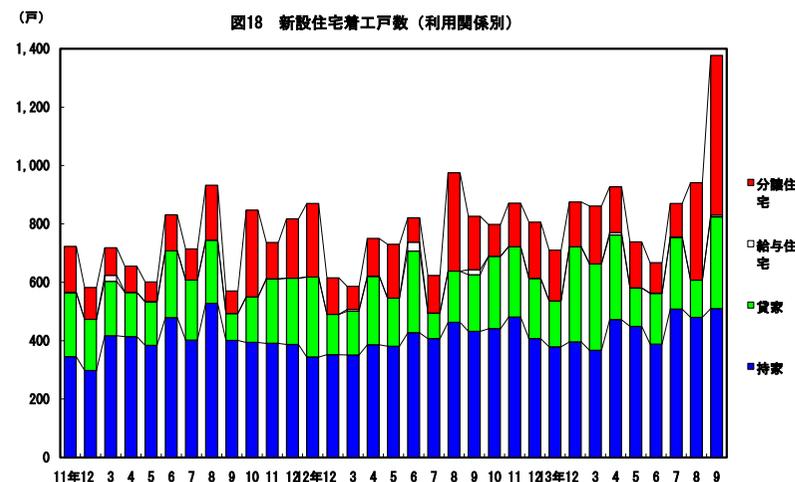


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

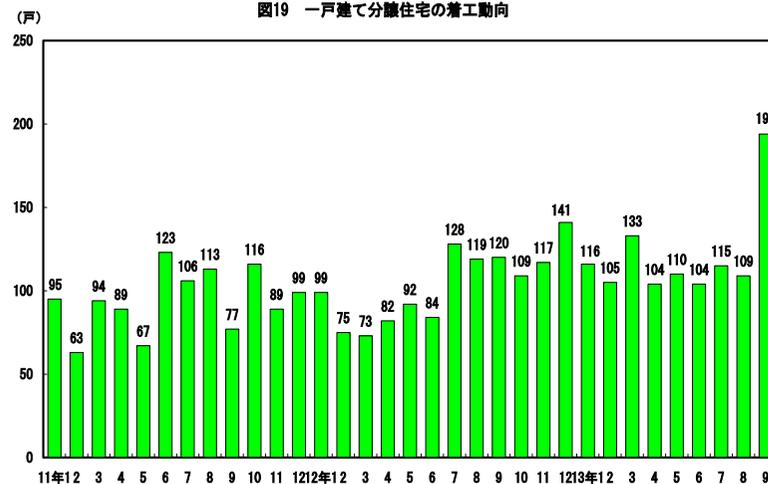
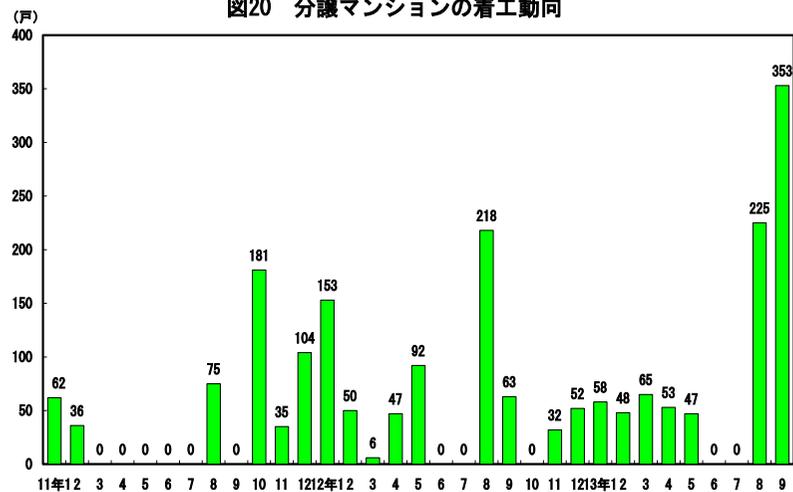
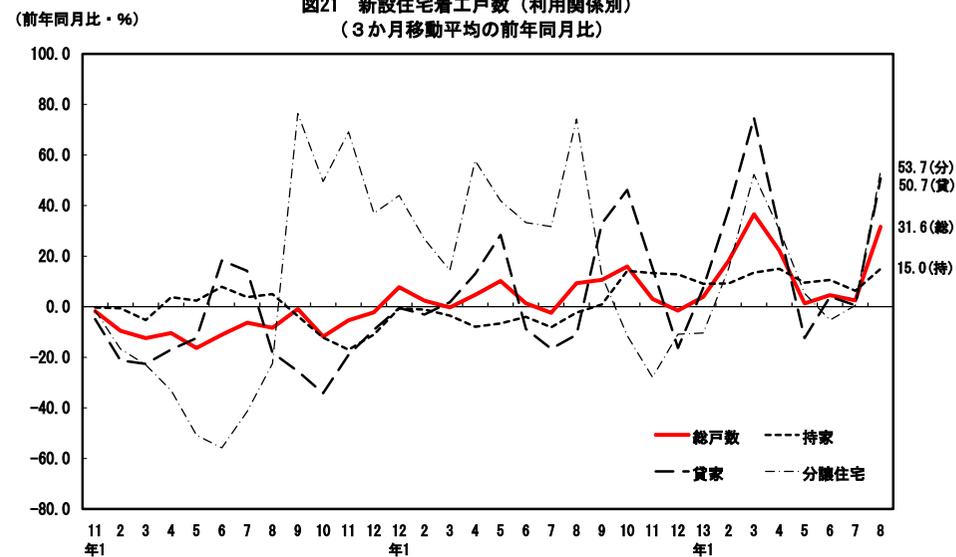


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（8月）、総戸数では1,063戸、同+31.6%で8か月連続かつ大幅のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は12か月連続（499戸、同+15.0%）、「貸家」は3か月連続（229戸、同+50.7%）、「分譲住宅」も2か月連続のそれぞれ大幅プラス（332戸、同+53.7%）（図21）となった。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



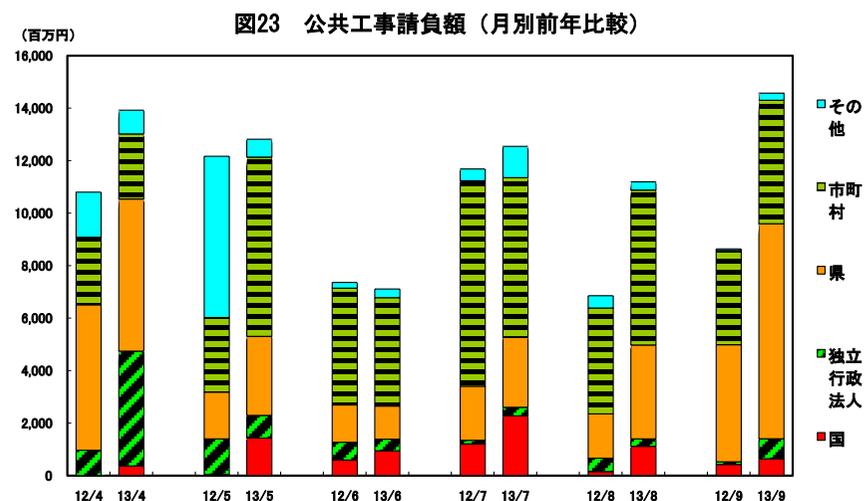
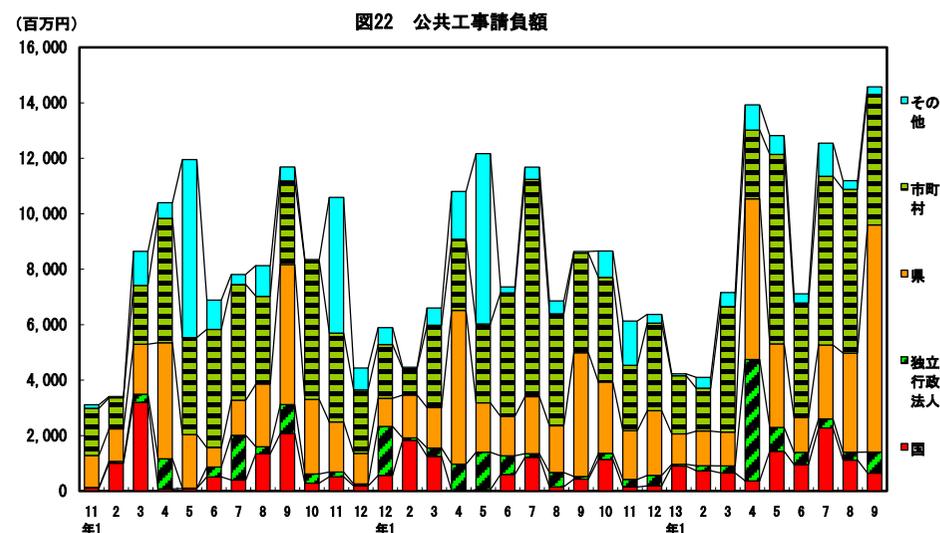
## 6. 公共工事… 3か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

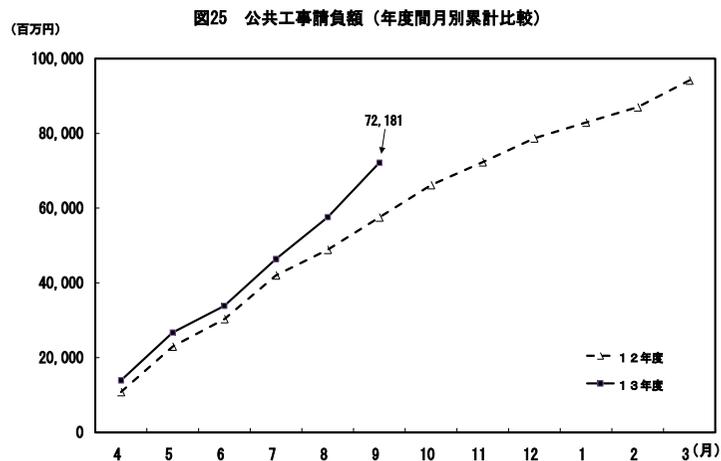
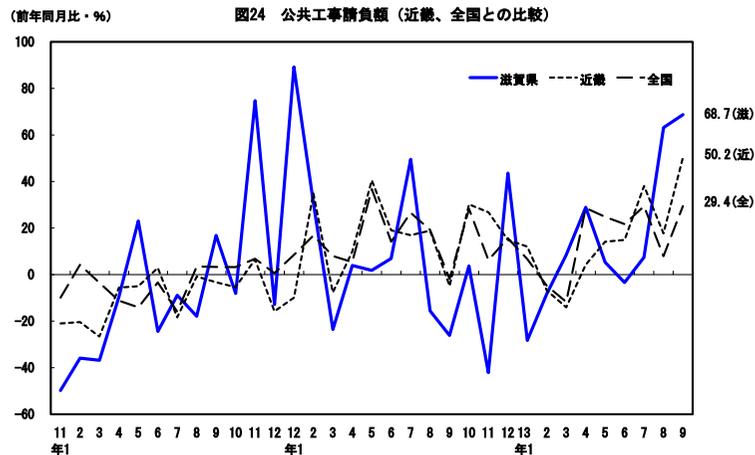
9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、394件(前年同月比+39.2%)、約146億円(同+68.7%)で、3か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約82億円、同+83.5%)、「市町村」(約47億円、同+31.0%)、「独立行政法人」(約8億円、同+688.7%)、「国」(約6億円、+49.9%)、「その他」(約3億円、同+387.5%)(図22、図23)。

### 《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (仮称)近江地域認定こども園建築工事(米原市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

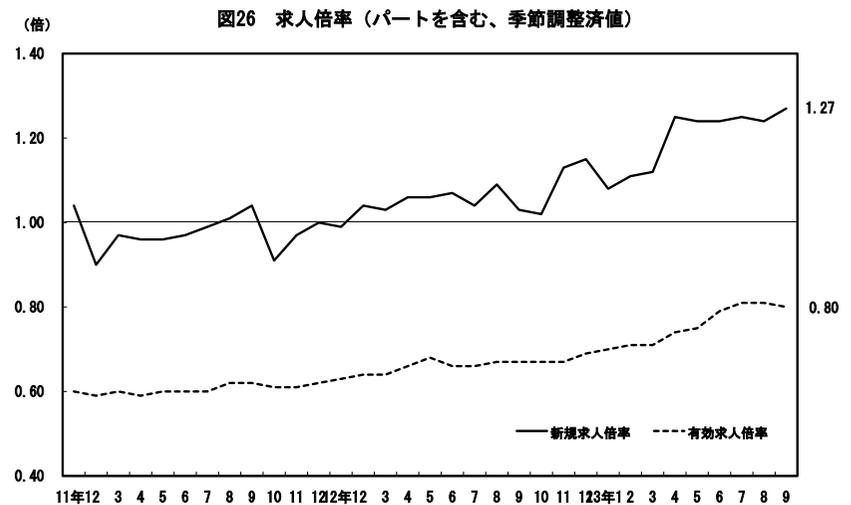


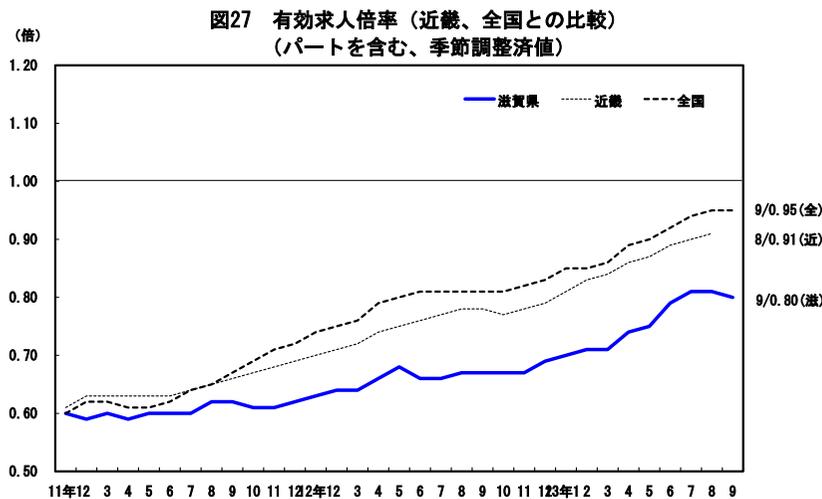


## 7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月比上昇

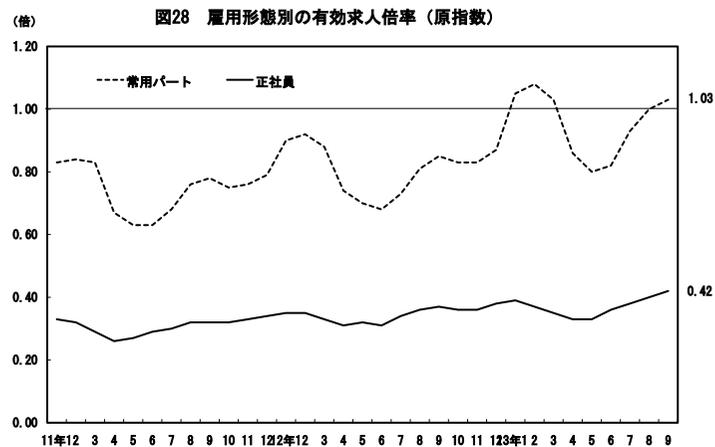
9月の「新規求人数(パートを含む)」は8,774人(前年同月比+14.5%)で、12か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,577人(同-8.7%)と前月に続きマイナスとなった(経済指標NO. 5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.03ポイントの1.27倍となったが、「有効求人倍率(同)」は同-0.01ポイントの0.80倍となった(図26、図27、経済指標NO. 5)。

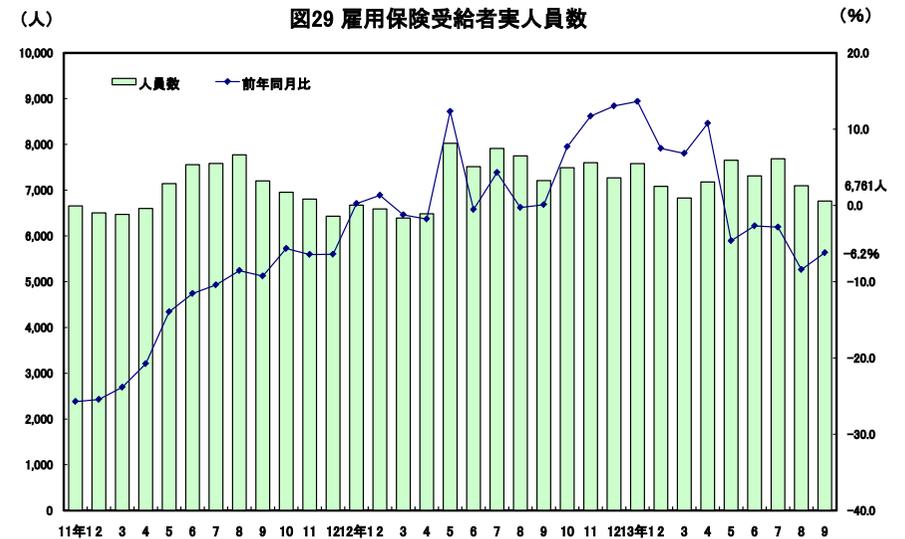




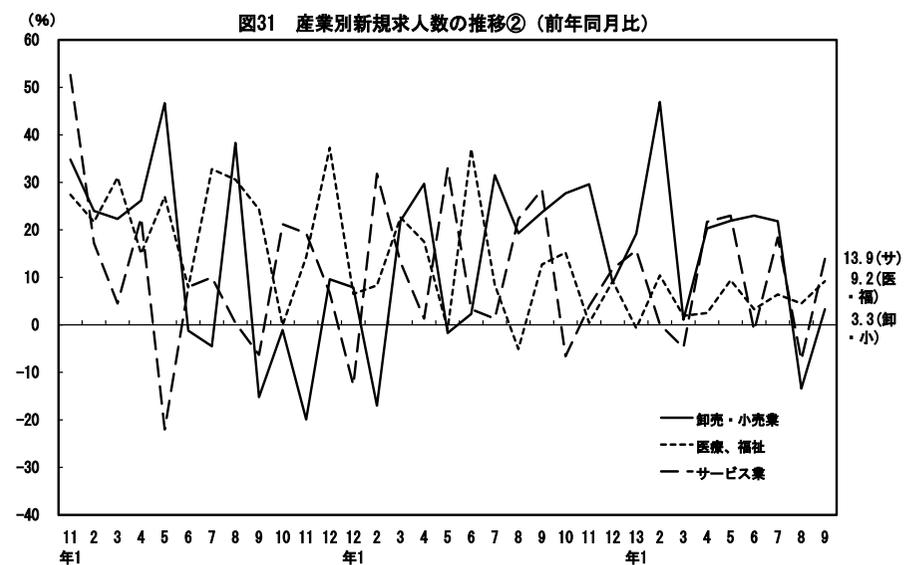
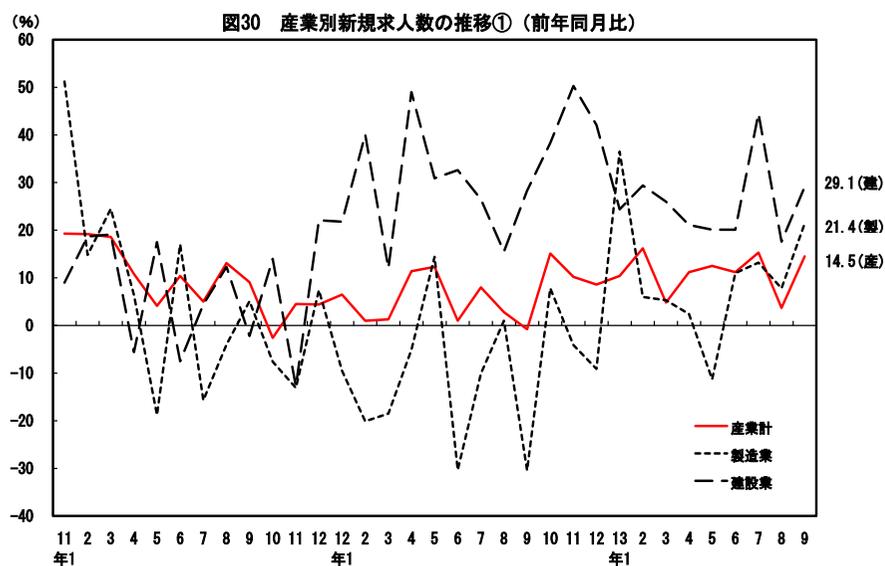
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、「常用パート」は1.03倍（前月差+0.03倍）で前月に続き1倍台となった。「正社員」は0.42倍（同+0.02倍）で上昇しているものの、依然、低水準に止まっている。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は6,761人、同-6.2%で、5か月連続で前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



9月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「サービス業」（1,454人、同+13.9%）と「卸売業、小売業」（977人、同+3.3%）がプラスに転じたため、すべての業種で前年を上回り、「建設業」は22か月連続（585人、同+29.1%）、「医療、福祉」は8か月連続（1,595人、同+9.2%）、「製造業」も4か月連続（1,392人、同+21.4%）のそれぞれ大幅のプラスとなっている。



また、7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.4、同+0.1%で、6か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率は徐々に縮小している。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は118.8、同+3.8%で、4か月連続で前年を上回っている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

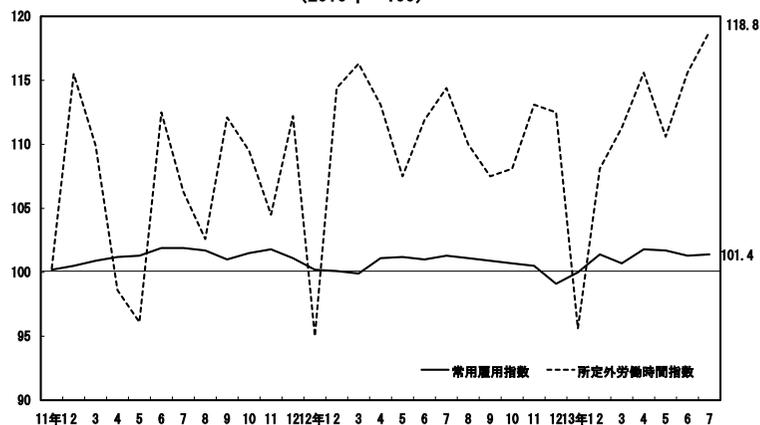
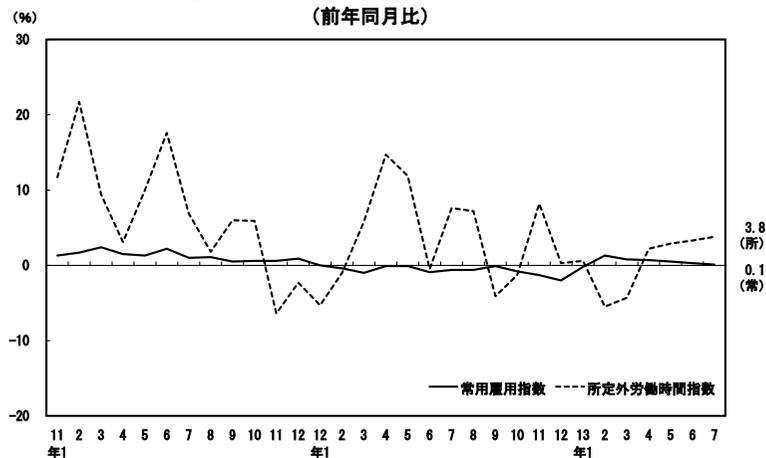
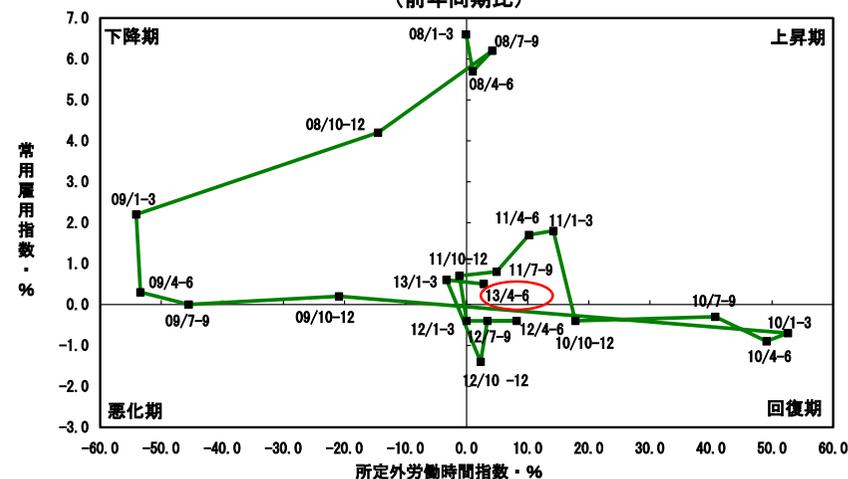


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は2四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.5%)、所定外労働時間指数は再びプラスとなったため(同+2.8%)、「下降期」から「上昇期」に入った。

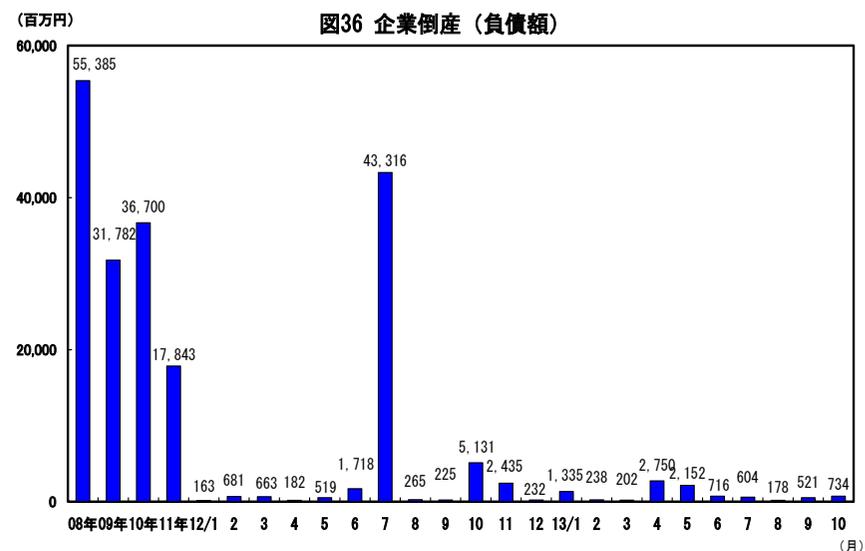
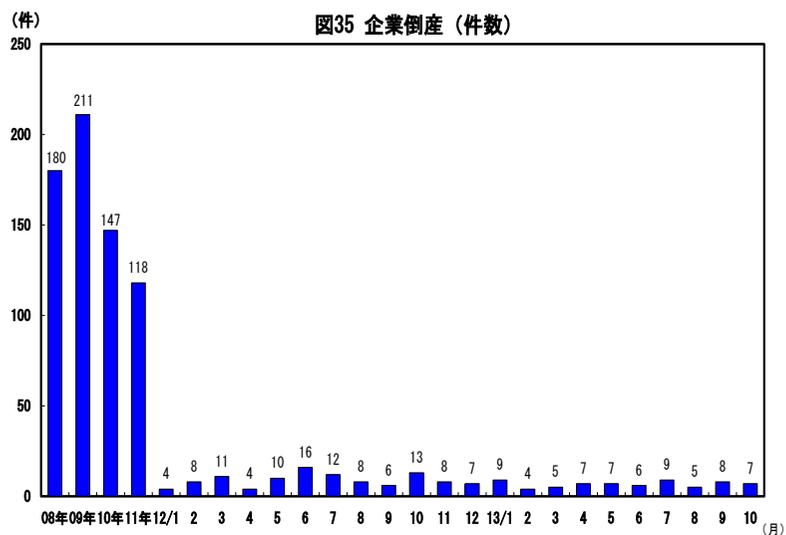
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数、負債総額ともに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差－6件）となり、再び前年を下回り、負債総額は約734百万円（同－4,397百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産はなく前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

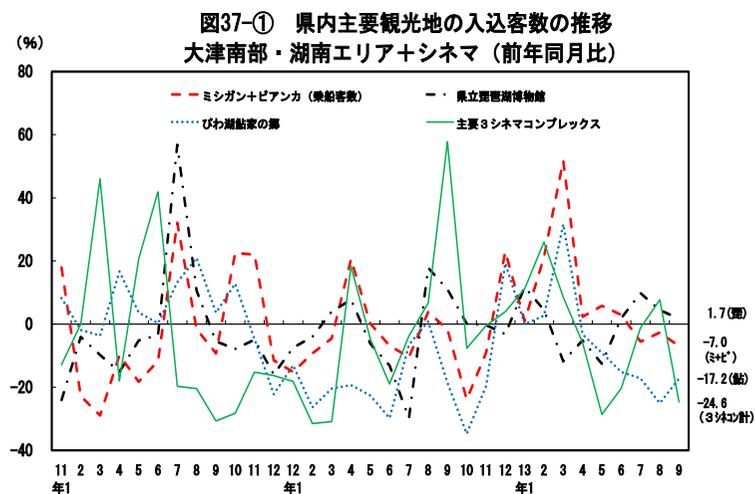
業種別では「小売業」が3件、「建設業」「製造業」「不動産業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシロ寄せ」が1件。資本金別では7件のうち4件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

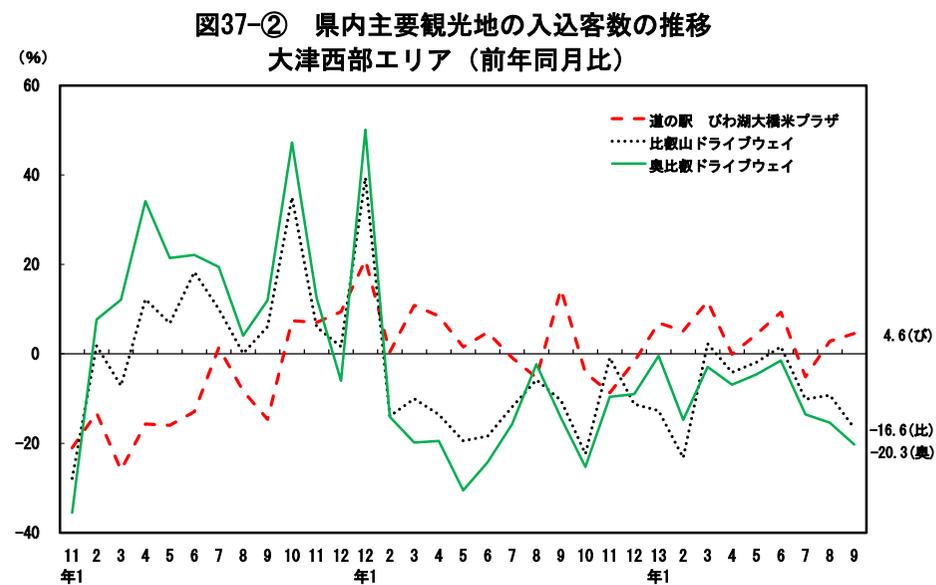
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	9月	15,340人	(前年同月比	-7.0%)
県立琵琶湖博物館……………	9月	28,663人	(同	+1.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	9月	18,497人	(同	-17.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	9月	34,214人	(同	-24.6%)



### 【②大津西部エリア】

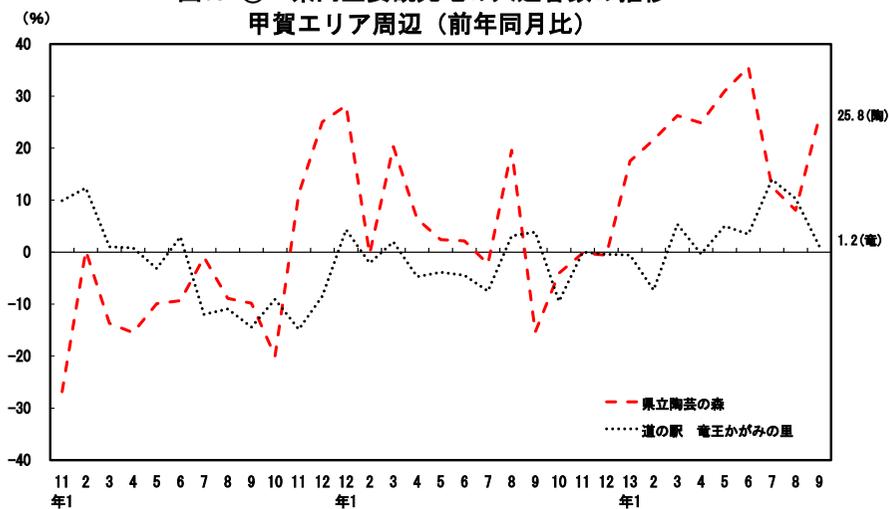
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	9月	60,584人	(同	+4.6%)
比叡山ドライブウェイ……………	9月	46,959人	(同	-16.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	9月	25,056人	(同	-20.3%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………9月 28,047人 (同 +25.8%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 63,434人 (同 +1.2%)

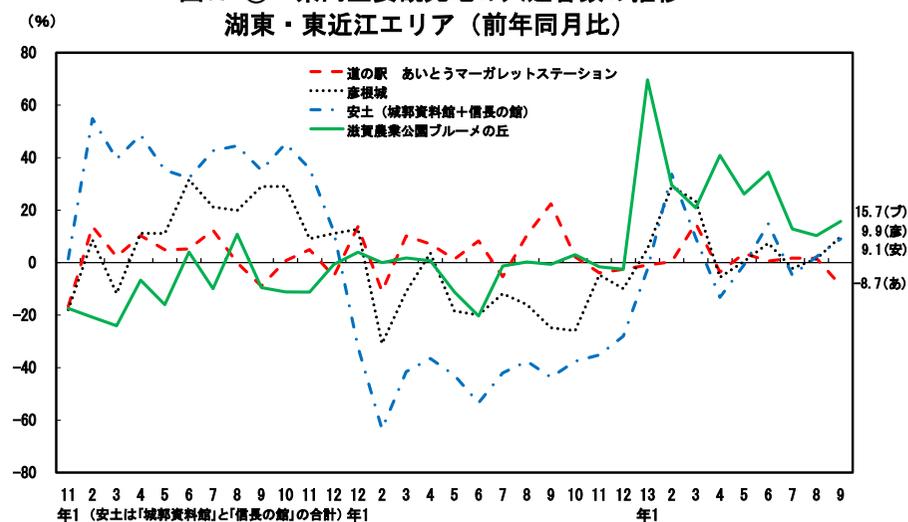
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …9月 47,341人 (同 -8.7%)  
 彦根城……………9月 58,653人 (同 +9.9%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 7,640人 (同 +9.1%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 28,076人 (同 +15.7%)

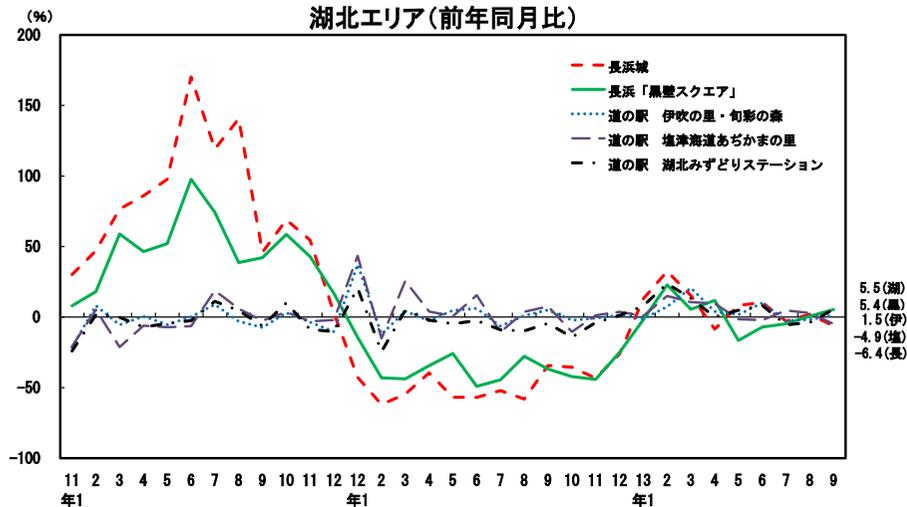
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………9月 11,081人 (同 - 6.4%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………9月106,969人 (同 + 5.4%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 38,220人 (同 + 1.5%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………9月 46,095人 (同 - 4.9%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………9月 39,536人 (同 + 5.5%)

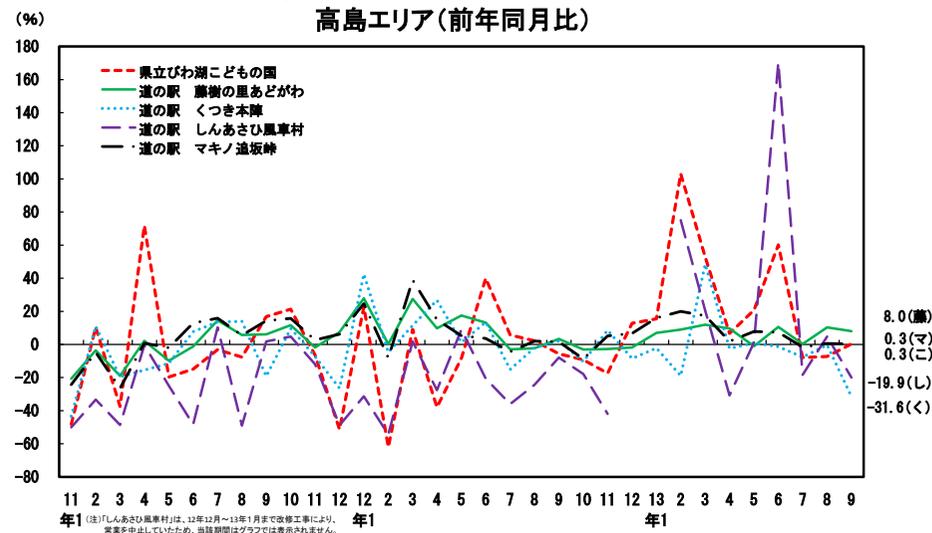
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………9月 20,063人 (同 + 0.3%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 70,100人 (同 + 8.0%)  
 // : くつき本陣……………9月 21,018人 (同 -31.6%)  
 // : しんあさひ風車村……………9月 6,450人 (同 -19.9%)  
 // : マキノ追坂峠……………9月 17,710人 (同 + 0.3%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

25年9月の売上は前年実績を確保したが、10月は同17%減と大きく減少した。円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍以上に高騰しているが価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

台風18号の影響もあり、25年9月の売上は前年同月比12.5%減と大きく減少。台風18号により信楽地域は大きな被害を受けており、復旧には相応の時間を要す。10月1日から20日まで「信楽まちなか芸術祭」が開催され各種イベントや即売会が行われ、10月は同3.2%減となった。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、25年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比2.8%増の104億4,200万円となった。産業用は前年同月比6.6%増の52億3,000万円となっているが、円高による設備投資の見合わせ、世界経済の低迷、新興国の成長鈍化など厳しい実情にある。水道用は、各自治体の耐震化取組や上下水道部門でのインフラ劣年問題への取組強化により、前年同月比6.8%増の37億8,900万円となった。船用は昨年引き続き造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として前年同月比10.4%減の10億9,500万円となった。鋳物素材は船舶用・一般産業用向けバルブの需要減により前年同月比31.8%減の3億2,800万円となった。

バルブ業界は依然と国内需要の低迷により厳しい状態が続いている。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

滋賀県産の麻、絹、綿の織物を使った服のファッションショーが10月24日にびわ湖ホール（大津市）で開催された。この日開かれた中小企業団体全国大会の一環で、近江の繊維の魅力を発信した。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

糸値の高騰や電気代の上昇などコストアップ要因があるものの価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

## 《トピックス》

### 【景況調査（7～9月期）の結果について】

（滋賀県商工政策課の調査より）

調査名：「企業調査」

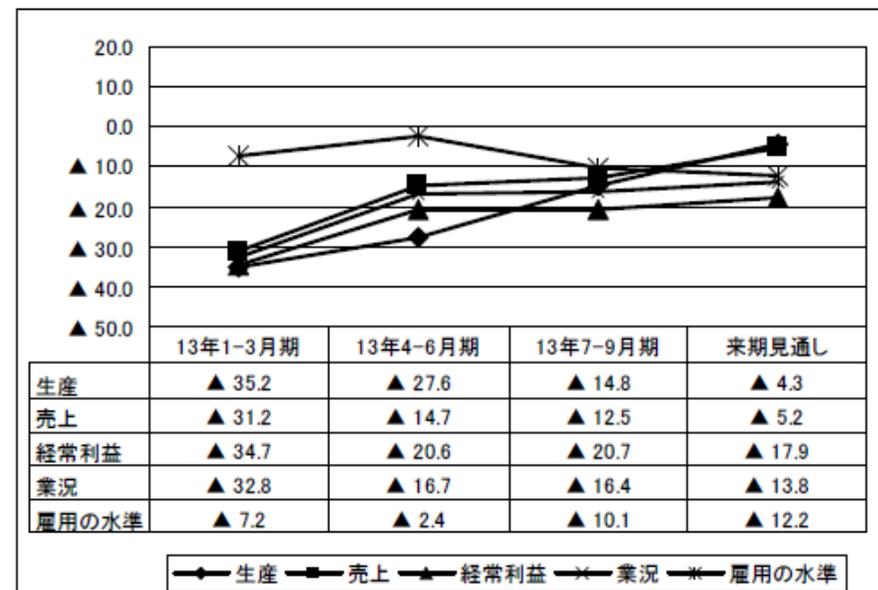
調査時期：8月19日～9月11日

調査方法：郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

調査企業数：831社

（注：本調査結果中の「D I」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、各調査項目についての増加（好転・上昇・長期化等）割合から、減少（悪化・低下・短期化等）割合を差し引いた値を示します）

- ◆ 今期（平成25年7月～9月）の滋賀県内企業の景況をみると、前期（平成25年4月～6月）と比較して、生産、売上、業況の各D Iについてマイナス幅が縮小した。経常利益D Iはマイナス幅が拡大したものの、ほぼ横ばいであった。雇用の水準D Iについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まっている。
- ◆ 来期（平成25年10月～12月）の見通しについては、生産、売上、経常利益、業況の各D Iいずれについてもマイナス幅が縮小している。雇用の水準D Iについては、マイナス幅が拡大しており、不足感が若干強まる見通しとなっている。
- ◆ 規模別にみると、大企業では、生産、売上、経常利益の各D Iについてマイナスからプラスに転じ、業況D Iについてはプラス幅が拡大している。中小企業では、生産、売上の各D Iについてマイナス幅が縮小したが、経常利益、業況の各D Iについては、ほぼ横ばいながらマイナス幅が拡大した。



《ご参考①：国内景気の動向》 (25年10月24日：内閣府)

月例経済報告

平成25年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善している。
- ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、さらに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

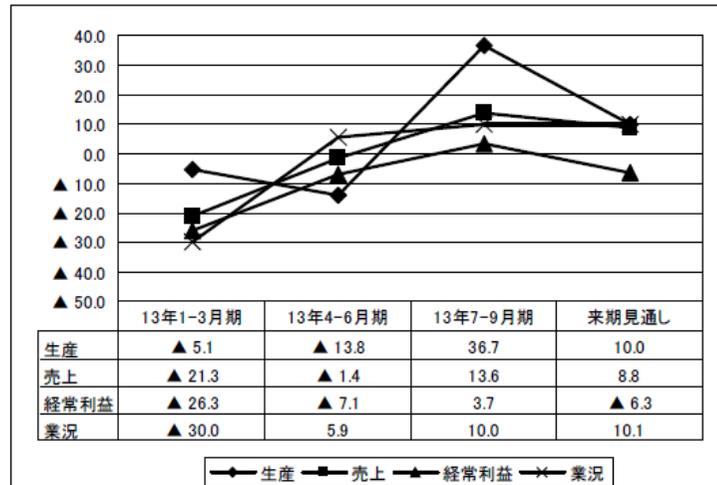
(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

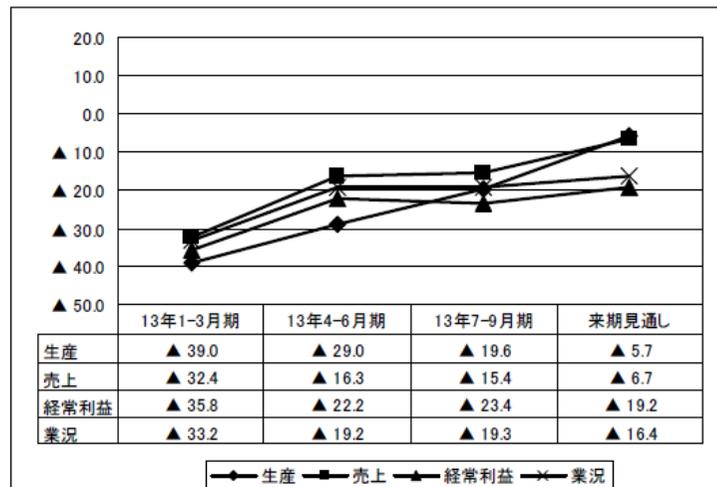
また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

大企業



中小企業



[参考] 先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直し傾向にある。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、さらに改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直し傾向にある。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</p> <p>また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
輸出	このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
業況判断	改善している。	さらに改善している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2013.11.7)



### 管内金融経済概況

< 2013年11月7日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復しつつある。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられる。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態にあるものの、緩やかに改善している。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



**《当報告書のご利用についての注意事項》**

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）  
TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上